

## 2005年度愛知県経済の動向

### 1 回復が続いた愛知県経済

#### (緩やかな回復が続く日本経済)

日本経済は2002年初から景気回復を続けており、05年も緩やかな景気回復が続いた。04年後半から05年前半にかけて、世界的なIT関連分野の調整等により、輸出、生産を中心に弱い動きが見られ、景気は踊り場の状況となった。しかし05年央には、アジア向けを中心に輸出が持ち直し、生産についても情報化関連分野の在庫調整が一巡するなど改善の動きが見られた。こうした中、景気は踊り場を脱却し、その後も緩やかな回復を続けた。

今回の景気回復を先導した企業部門では、好調な収益を背景として設備投資の増加基調が続いた。過剰雇用、過剰設備、過剰債務といったバブル後の負の遺産処理がおおむね完了したことから、企業の財務体質は強化され、原油価格高騰の影響も限定的であった。また、企業部門に比べて改善が遅れていた家計部門についても、明るい動きが見られた。

雇用面では、新卒採用の増加など量的側面に加え、パート化の流れが一巡しフルタイム労働者が増加するなど質的側面でも改善が進み、所得面でも定期給与が緩やかに増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善を受けて、緩やかな増加傾向で推移した。

一方で、04年来の原油価格の高騰により、企業の交易条件は悪化し、一部中小企業では厳しさが見られるものの、日本経済全体として石油依存度が過去と比べてかなり低下していることもあり、その影響は限定的であった。

物価については、総合的にみてデフレ状況にあるものの、原油価格の高騰もあって、企業物価は上昇が続き、また、消費者物価も下落幅が縮小してきた。

図表1-1 全国主要経済指標の動向

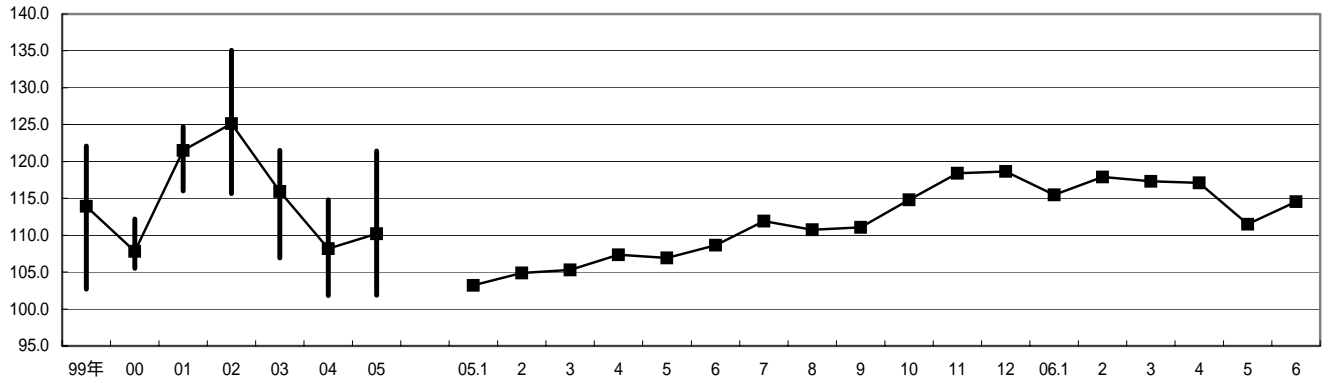
項 目	年 度			2005年				2006年		
	2003	2004	2005	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
GDP	国内総生産(実質)	2.1	2.0	2.4	0.8	0.8	0.7	0.5	0.7	0.3
	うち内需寄与度	1.3	1.5	1.9	0.8	0.5	0.7	0.0	0.6	0.3
	うち民需寄与度	1.4	1.8	1.8	0.7	0.7	0.3	0.2	0.7	0.5
生 産	鉱工業生産(季節調整値)	3.5	4.0	1.6	2.3	0.3	-0.1	3.6	2.8	3.8
	鉱工業生産者在庫(季節調整値)	-2.3	0.1	3.2	2.6	2.0	4.0	3.8	3.2	2.1
	*製造工業稼働率指数(2000年=100)	98.7	102.3	104.1	103.2	104.3	102.8	105.2	104.6	105.6
物 価	国内企業物価(暦年)(2000年=100)	-0.8	1.2	1.7	1.3	1.7	1.7	2.1	2.8	3.1
	消費者物価(暦年)(2005年=100)	-0.3	0.0	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3	-0.5	0.4	0.7
民 需	民間最終支出(実質)	0.8	1.6	2.3	1.5	0.7	0.4	0.7	0.2	0.5
	民間住宅投資(実質)	0.0	1.7	-0.2	-1.6	-1.5	1.9	1.8	0.7	-2.7
	民間企業設備投資(実質)	7.0	5.6	7.5	2.7	2.0	1.7	0.3	3.3	3.7
財 政	公的固定資本形成(実質)	-9.5	-12.4	-1.4	-0.9	1.6	0.5	-3.0	-0.6	-6.3
	マネーサプライ(M2+CD)平均残高	1.6	1.9	1.8	2.0	1.7	1.8	2.0	1.7	1.4
	*国債最長期流通利回り(新発10年,%)	1.155	1.512	1.428	1.370	1.217	1.372	1.487	1.638	1.890
	全国銀行貸出金(月末値)	-3.1	-2.3	2.2	-2.3	-1.5	-0.3	1.2	2.2	3.3
労働等	現金給与総額	-0.1	-0.8	1.0	0.4	1.2	0.9	1.5	1.0	1.7
	就業者数	0.0	0.2	0.5	0.2	0.5	0.6	0.5	0.6	0.3
	*有効求人倍率(倍:季節調整値)	0.69	0.86	0.98	0.91	0.95	0.97	1.00	1.03	1.06
	*完全失業率(%:季節調整値)	5.1	4.6	4.3	4.5	4.3	4.3	4.5	4.2	4.1
貿 易 等	輸出(通関、円ベース)	6.3	10.1	10.7	3.8	4.3	7.4	13.4	17.6	14.7
	輸入(通関、円ベース)	4.2	12.3	19.9	10.2	14.1	17.0	20.6	27.4	18.9
	*経常収支(千億円)	173.0	182.1	191.2	46.6	40.9	47.5	47.5	55.2	39.7
	*円相場(東京外国為替中心相場月平均(円/ドル))	115.94	108.17	110.21	104.47	107.63	111.24	117.29	116.88	114.38
企 業	経常利益(法人企業統計)	16.9	24.6	8.4	15.8	12.9	6.6	11.1	4.1	10.1
	倒産件数	-16.8	-14.7	-0.1	-13.4	-5.2	-4.4	4.2	5.4	1.7

注 \*印は、当該欄の()内に示す表示単位による。それ以外は前年比、前年同期比%

図表1 - 2 為替、株価、金利の動き

(円)

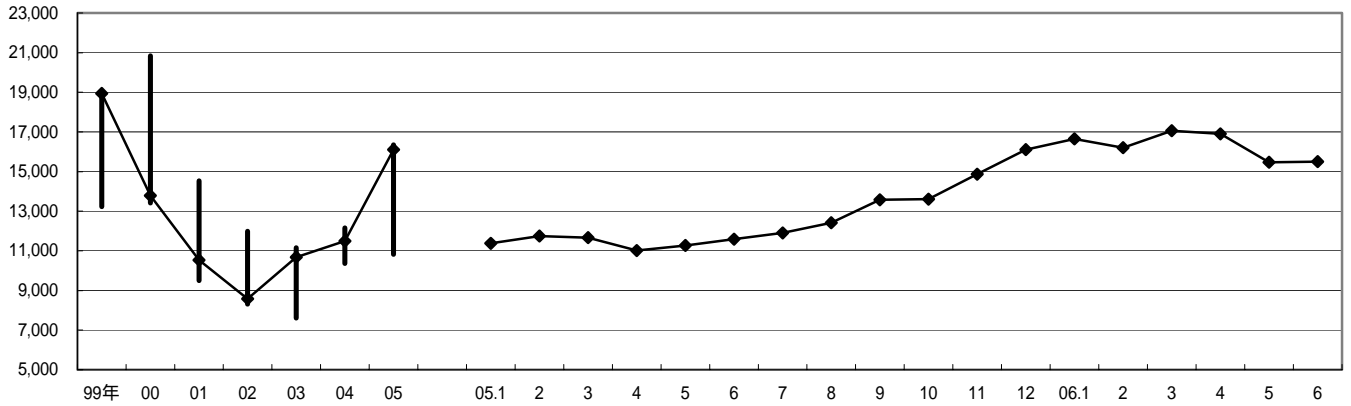
(1) 為替レートの動き



注：円の対米ドルレート、東京市場におけるインターバンク直物中心相場スポットレート。年は各月末の平均、最高、最低。  
資料：日本銀行「金融経済統計月報」

(円)

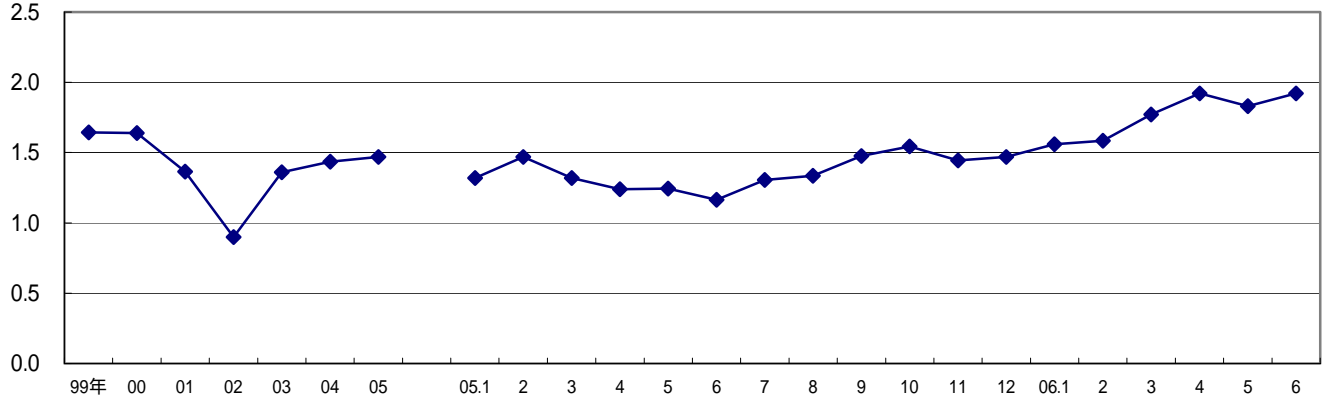
(2) 株価の推移



資料：日本経済新聞

(%)

(3) 長期金利の動き



注：新発10年国債最終出来高(年)月末値  
資料：日本銀行「金融経済統計月報」

### （依然としてアメリカが牽引する世界経済）

2005年の世界経済は、着実に回復した。日米欧格差は縮小しつつあるものの、依然としてアメリカが世界経済の牽引役を果たしている。

地域別にみると、アメリカの05年経済は、04年に比べれば若干減速したものの、3.5%の成長となった。景気拡大を背景に、04年半ば以降政策金利の引き上げが慎重なペースながら継続して行われた。また、05年を通じて原油価格が過去最高水準を更新する形で上昇し、高止まりする中で物価上昇を通じた経済全体への影響が懸念されたが、エネルギーを除いた消費者物価の上昇は落ち着いた動きをしており、景気への下押し圧力は限定的なものにとどまった。

アジアでは、中国が05年に政府目標を大きく上回る成長を遂げるなど、引き続き景気拡大が続き、域内の景気を牽引している。

韓国は、05年前半に輸出の減速や内需の低迷から景気回復は緩やかになったが、後半よりIT関連財需要の回復による生産や輸出の堅調な伸びとともに景気は回復した。

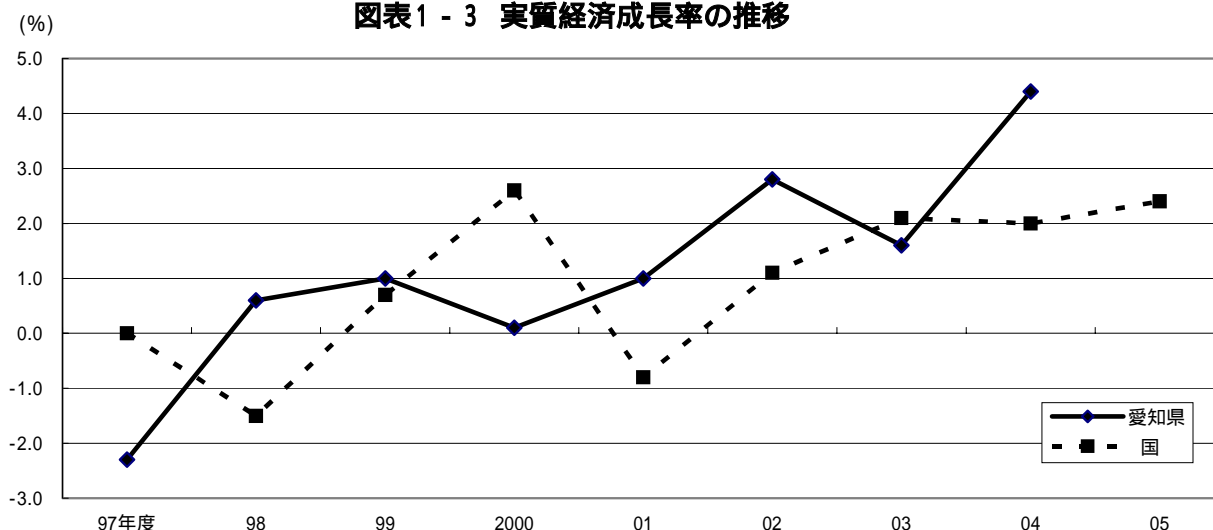
A S E A N各国は、原油価格変動の影響を受けやすい国が多いことから、05年は原油価格の高騰により経済成長率は減速した。

ユーロ圏では、原油価格の高騰もあり、05年末にかけてやや減速したものの、世界経済の回復やユーロ安の影響を受け、外需依存の緩やかな回復が続いている。

### （回復が続く愛知県経済）

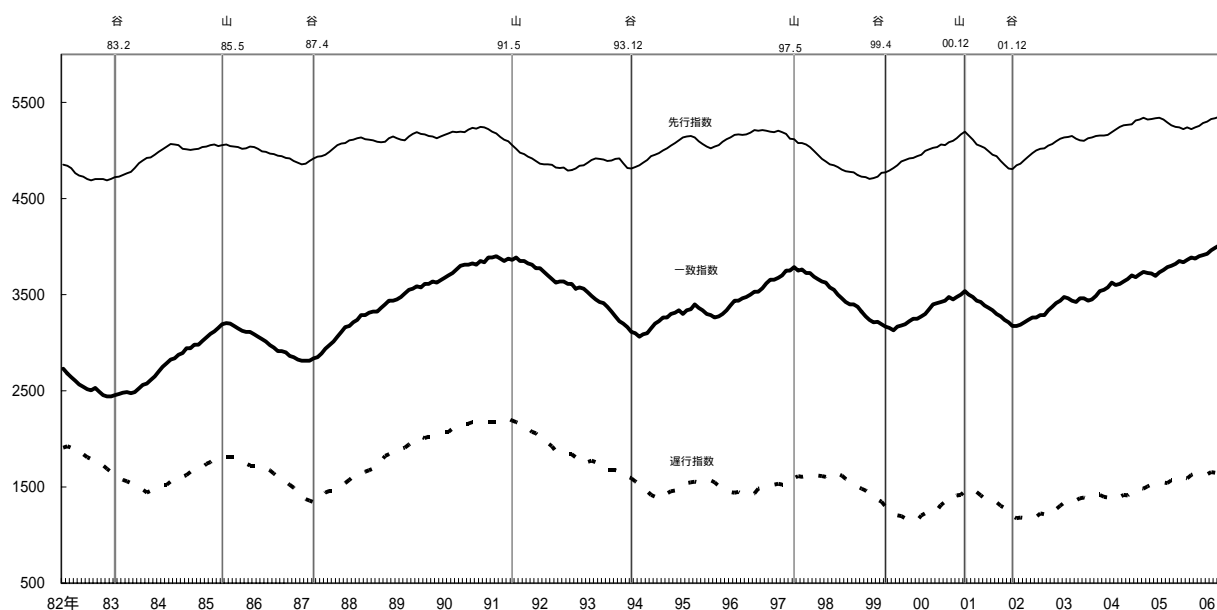
05年度の本県経済は、04年度に続いて回復の増勢を強めた。輸出や設備投資の増加に牽引されるかたちで、生産は、基幹産業である輸送機械や一般機械を中心に堅調に推移した。企業収益は製造業を中心に増加し、雇用情勢も有効求人倍率が高水準で推移するなど改善の動きが続いているが、個人の所得への大きな波及はなかった。個人消費も所得面での伸び悩みから横ばいが続いた。消費者物価は依然として緩やかなデフレ状況が続いた。企業部門の改善が、家計部門の改善に十分広がっていないものの、全体的には本県経済は好調に推移した。

図表1-3 実質経済成長率の推移



注：2000暦年連鎖方式による。  
資料：内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

図表1 - 4 愛知DI累積指数



注：1 累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものである。  
 $(累積DI)_t = (累積DI)_{t-1} + (DI - 50)_t$   
 2 先行指数は4000、遅行指数は1000を加算している。  
 3 山・谷の日付は愛知県におけるものである。  
 資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

### （景気動向指数等からみた愛知県の景況）

愛知県では、景気の局面判断を示すDI（景気動向指数 Diffusion Index）の一致指数（景気の現状を表す指数。原則として3か月連続で50%を上回れば拡張局面、50%を下回れば後退局面）を基に作成したHDI（Historical Diffusion Index）の動きを中心とし、他の主要経済指標の動きも参考にして、本県の第12循環における景気の谷を1999年4月（全国99年1月）として設定した。

その後、本県の景気は拡張局面に入り、本県では、第13循環における景気の山を00年12月（全国00年10月）、谷を01年12月（暫定、全国02年1月）として設定した。

その後、02年1月から拡張局面に入り、02年を通じて拡張局面は継続した。しかし、03年に入ると、前半は横ばい圏内で推移した。8月以降また拡張局面に入り、一層強い回復の動きをみせて、年末には00年12月の景気回復のピークの水準を上回る回復の強さをみせた。

04年、05年は、強い回復局面が続き、05年後

半には緩やかな上昇となる時期もあったが、引き続き景気回復の動きが強まり、06年においても継続している。

05年のDIの動きを個別指標の変化方向（3か月前と比較し上昇か下降か判断）を項目別にみると労働時間投入度は、前半はマイナスが続き、後半もプラスマイナスを繰り返した。実質百貨店販売額は年後半にマイナスが続いた。有効求人数はプラスマイナスを繰り返したが、鉱工業生産指数、投資財生産指数は、年を通じてプラスが多く、大口電力消費量、企業収益率、輸入通関実績はほとんどがプラスになった。こうしたことにより、一致系列DIが示すように年を通じては50%を上回ることが多く、06年に入ってからその動きが続いている。

次に、景気変動の大きさやテンポ（量感）を示すCI（景気総合指数 Composite Index）の一致指数（2000年=100）の動きをみると、01年12月に92.9と最低値を示し、景気の転換点と一致している。その後緩やかな回復を示し、02年10月に

100.5 となり、00 年の水準にまで回復した。02 年 10 月以後一進一退が 03 年 7 月まで続いた。8 月以降急速に回復が続き、10 月には 106.5 とほぼ 00 年 12 月時点の景気の山の水準に到達した。05

年は、上昇トレンドが続き、06 年に入っても上昇基調が続いている。なお、05 年 12 月にはバブル期の最高値を抜いている(図表 1 - 4、1 - 5、1 - 6)。

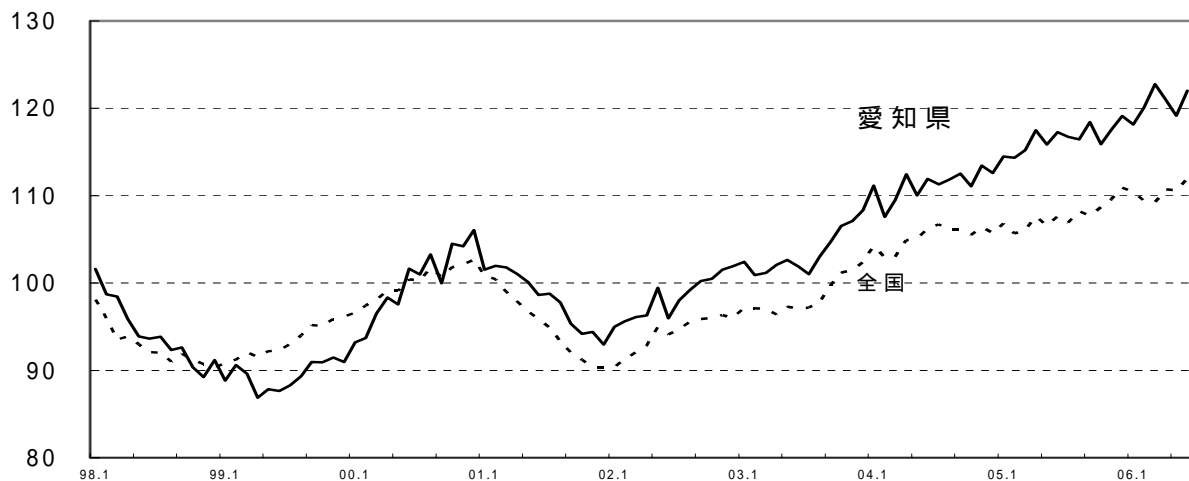
図表 1 - 5 愛知県 DI (一致系列) 変化方向表

	2005年												2006年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	+	+	+	+	-	+	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-
2 大口電力消費量	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+
3 投資財生産指数	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-
4 労働時間投入度	-	-	0	-	0	0	+	-	+	-	+	-	-	+	+	+	-	-
5 有効求人数	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+
6 実質百貨店販売額	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 企業収益率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
8 輸入通関実績	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
一致 DI (%)	87.5	62.5	81.3	87.5	68.8	93.8	37.5	75.0	75.0	37.5	75.0	62.5	62.5	87.5	75.0	75.0	25.0	37.5

注：3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時は、減少した時は-をつける。  
資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表 1 - 6 景気総合指数 (一致 CI)

(2000年=100)



資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」、内閣府「景気動向指数」

(需要、生産、その他の動向)

需要面の動きでは、本県の 2005 年の個人消費を販売側からみると、大型小売店販売額は、百貨店は 5 年ぶりに、スーパーは 5 年連続で、それぞれ前年を上回った。乗用車販売は、普通乗用車は減少したが、全体では 2 年連続で前年を上回った。旅行業取扱額(年度)は、海外旅行が前年と同水準であったが、国内を合わせた全体では前年を下回った。

現金給与総額は 4 年連続で前年を上回ったものの、個人消費は全体としては横ばい圏内の動き

となった。

05 年度の物価は、原油価格の高騰を受け、企業物価(全国)は上昇を続けたが、消費者物価(名古屋市)は原油価格の高騰による石油製品の値上がりがあったものの、耐久消費財が値下がりしたことに加え、前年の反動による米類、生鮮野菜の値下がりや、固定電話料金の値下がりなどにより、前年比 0.7%と 7 年連続して下落しており、総合的に見て、依然デフレ状況にある。

生産は、03 年後半からの回復の動きを受けて堅調に推移している中、05 年は好調な輸出に支えら

れ、鉱工業生産指数が、対前年同月比5%増前後で安定的に推移するなど緩やかな増加傾向が続いている。業種別にみると、一般機械工業、輸送機械工業、鉄鋼業など12業種で上昇し、繊維工業、食料品工業など8業種で低下した。

本県を中心とした東海地域の大企業の設備投資の動向(愛知、岐阜、三重、静岡)をみると、前年度比で製造業が3年連続の増加、非製造業は5年連続の減少となり、全体では3年連続で増加となった。全国と比較すると、ウェイトの高い輸送用機械の伸びが大きかったため、製造業は全国より伸びているものの、非製造業は、全国を大きく下回った。これは、全国では増加した不動産、運輸が、東海地方では減少したことによる。また、これまで設備投資に慎重だった中小企業(愛知、岐阜、三重)は、2年連続で増加となった。特に製造業は二桁の伸びが続いている。

公共工事は、その請負金額をみると全国では00年度以降減少が続いている。これは、財政状況の悪化や景気対策としての有効性が疑問視されてきたことなどを理由として抑制基調が続いていることが大きな要因である。本県では同じ時期から中部国際空港、愛知万博などの大型プロジェクトが進行して横ばいで推移してきたが、03年度以降、全国同様に減少し、04、05年度は前年度比20%以上減が続いている。また、地元建設業界の景気マインドは名古屋、尾張、三河地域すべて、業況が「良い」より「悪い」企業の割合が多い状態が長期的に続いている。

住宅建設は、景気回復を受け、05年度の着工戸数は8万戸を上回る高水準となり、3年連続の増加となった。利用関係別では、貸家、分譲住宅が増加し、持家は減少した。地域別では、名古屋、尾張、西三河、東三河の全地域で増加した。

05年の雇用情勢は、完全失業率が3.4%となり、前年に比べ0.1ポイント低下し、企業体質が改善する中、引き続き有効求人倍率が上昇するなど改善が続いた。輸送用機械を中心に、輸出が好調に推移したことなどから生産が上昇したことを受け、02年から有効求人倍率は上昇に転じ、05年も

こうした状況の下、有効求人倍率は上昇を続け、05年の有効求人倍率は、1.69となった。雇用者数も4年連続で増加しており、雇用の改善が進んだ。

企業経営面では輸出等の好調から、05年度の中部圏の名証上場企業の企業収益は、自動車関連の業種を中心に増収・増益となり、特に経常利益が大幅に増加した。これは、人件費など固定費の削減が進んだことにより損益分岐点が低下し、景気回復に伴う増収が増益につながったためである。また、中部国際空港と愛知万博の影響で、運輸業と飲食店・宿泊業は、大幅な増収・増益となった。

企業倒産は、倒産件数が04年に比べて増加したが、その水準は前年度に次ぐ低いもので、また負債総額は大幅に減少した。倒産の原因は依然として「販売不振」などの不況型倒産の割合が高い。

金融面は、設備・運転資金需要がともに緩やかに増加したが、金利は金融機関の積極的な貸し出しスタンスを背景に低下傾向にあった。日銀名古屋支店の短観でも企業からみた金融機関の貸出態度判断は年度を通じて、「緩い」が「厳しい」を上回り、資金繰り判断は「楽である」が「苦しい」を上回った。

名古屋港、中部国際空港、三河港、衣浦港の県内貿易港4港における輸出・輸入額の05年度の様子は、それぞれ前年度比14.3%増、15.9%増となった。輸出・輸入いずれも7割程を占める最大の名古屋港は、輸出は自動車、自動車の部分品、金属加工機械等の増加により、輸入では原油・粗油、石油ガス類、非鉄金属を中心に増加し、それぞれ6年連続での増加となった。また、05年2月17日に開港した中部国際空港は、他空港からのシフトや好調な中部経済を反映して、輸出が急増した。

## 社会・経済トピックス

年 月	事 項	円の対米ドルレート (円)			
		月	レート		
2005年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベイオフ全面解禁。</li> <li>・ 個人情報保護法全面施行。</li> <li>・ 名古屋港にイタリアをテーマとしたショッピングモール「イタリア村」がオープン。</li> <li>・ 中国各地で反日デモが相次ぐ。</li> <li>・ 兵庫県尼崎市のＪＲ福知山線で脱線事故。死者107名、負傷者約550名の大惨事に。</li> </ul>	4月	107.36		
		5月	106.91		
		6月	108.63		
		7月	111.93		
		8月	110.72		
		9月	111.06		
		10月	114.82		
		11月	118.41		
		12月	118.64		
		2006年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京三菱銀行とＵＦＪ銀行が合併し「三菱東京ＵＦＪ銀行」が発足。</li> <li>・ 東京地検特捜部が証券取引等監視委員会と合同で証券取引法違反容疑でライブドア本社などを強制捜査。</li> <li>・ 東京証券取引所は、約万件数がシステムの限界に近づいたため、大引け20分前に異例の全銘柄取引停止に。</li> <li>・ 米国からの輸入牛肉に特定危険部位が混入しているのが確認されたため、日本政府は前月に再開した米国産牛肉の輸入を再び停止。</li> <li>・ 東京地検特捜部が証券取引法違反の疑いでライブドア社長ら4人を逮捕。</li> <li>・ トヨタ自動車グループは2005年の世界生産が約823万台、世界販売が約812万台で、生産と販売の両方で初めて800万台の大台を突破。</li> </ul>	1月	115.45
				2月	117.89
				3月	117.31

(注) 1 資料出所：日本銀行「金融経済統計月報」等

2 円の対米ドルレートは、東京外国為替市場におけるインターバンク相場スポット・レートの月中単純平均値